

北都新聞

大学と連携し学習支援

名寄市 困窮世帯の小中学生対象

【名寄】市議会予算(成)は14日午後から総 審査特別委員会(奥村 務費、15日午前)に民生 自立支援事業で、新年 中学生の学習支援を開 始する考えを示した。

佐久間誠委員(市民 連合・凜風会)は、名 寄地区のお試し移住住 宅の利用料が北広島市 に比べて約2倍高いと 指摘。インターネット で予約状況を確認でき る仕組みづくりと合わ せ、他自治体との競争 力の強化を求めた。

倉澤宏営業戦略課長 は一名寄地区は7月か ら供用し利用は2件3 人、延べ7日間だった。 民間マンションを借り 上げて運営している が、割高は認識してい る。利用実績を踏まえ、 新年度の物件借り上げ に向け、移住促進協議 会で協議したい」との 考えを示した。

川村幸栄委員(共産) は、市職場でのハラス メントの対応、臨時嘱 託職員の健康管理をた だした。田原淳司総務 課主幹は「新年度にハ ラスメントの職員研修 を行い、周知したい。 常勤の臨時職員に対 し、新年度からストレ

スチェックを実施す る」と答えた。 高野美枝子委員(市 民連合・凜風会)は防 災ラジオの活用をただ し、山下昌之総務部主 幹は「町内会に配布し た防災ラジオは、防災 情報収集の手段の一つ として有効に活用す る。新年度は改めて防 災ラジオを含めた防災 訓練を開催していく」と答えた。

熊谷吉正委員(市民 連合・凜風会)は、大 学将来構想の推進に必 要な事務局体制を質 問。久保和幸副市長は 「今後4年制の学年が 完成する。リカレント 教育やコミュニティケ ア教育研究センターの 充実、大学図書館など 新たな動きも想定さ れ、大学側と連携し、 万全な事務局体制構築 する」と答えた。

山崎真由美委員(市 民連合・凜風会)は、 基幹相談支援センター の相談状況を質問。柴

野武志社会福祉課主幹 は「1月末で相談対応 件数は大人は100 人、900回、障害児 は30人、150回対応 した。相談は年齢制限 を設けず、保育所、幼 稚園、小中学校、就職 までスムーズに進んで いけるつなぎの支援を 今後も続ける」と答え た。

高橋伸典委員(公明) は、生活困窮者自立支 援事業の拡充をただし た。鈴木康寛社会福祉 課長は「2015年度 度は77件の新規相談が あり、生活保護に7人 をつなげ、プラン作成 は3人だった。16年度 は10人を支援してい る」と答えた。

東川孝義委員(市政 クラブ・新緑風会)は、 新規事業の屋根雪下ろ し安全確保特別対策事 業の実施方法を質問。 後藤裕子高齢介護課主 幹は「70歳以上の世帯 を対象に、生活保護受 給世帯1.3倍の収入 制限を設ける。要介護 認定を受けている人や 障害者がある高齢世帯 は対象として拡大した い。除雪サービスと同 様に助成券方式とし、

2500円券を4枚配 布することで、自宅た けでなく車庫、物置の 雪下ろしにも利用でき るようにしたい」と答 えた。

塩田昌彦委員(市政 クラブ・新緑風会)は、 市内保育所待機児童の 実態や就活中の対応を たたした。西村宣幸こども未来課長は「15年 度から認可外保育所の 利用者、求職活動中の 人で認可保育所を希望 する人を待機児童とカ ウントするように変わ った。4月1日見込み で、待機児童は3人、 特定の保育所を希望し ている潜在待機児童は 5人で、いずれも0-2歳児。就活中の人は、 就職が決まれば、毎月、 定例の入所調整で対応 を図る」と答えた。

川村幸栄委員(共産) は、生活困窮者自立支 援事業で市が新年度か ら取り組む学習支援の 内容をたたした。

田辺俊昭健康福祉部 長は「一名寄市立大学コ ミュニティケア教育研 究センターや学生ボラ ンティアの協力をもら いながら制度設計す る。小中学生を想定し、 生活保護や児童扶養手 当、就学援助を受けて

いる世帯を対 進めたい」と 熊谷吉正委 連合・凜風会 労働の外国人 遺骨が市内に ている可能性 三島裕二市 一記録が確認 ないが、事実 過を含めしっ すべき問題と いる」と答え (吉

野武志社会福祉課主幹 は「1月末で相談対応 件数は大人は100 人、900回、障害児 は30人、150回対応 した。相談は年齢制限 を設けず、保育所、幼 稚園、小中学校、就職 までスムーズに進んで いけるつなぎの支援を 今後も続ける」と答え た。

【広告】北都新聞社へ